

(戦略本部会議資料)

大阪府域水道事業の今後の方向性について

昨年7月7日の戦略本部会議で水道事業統合における本府の基本方針を確認したが、受水市町村は1月30日に首長会議を開催し、府域水道事業の今後の方向性として、平成23年4月の設立を目標に、企業団方式で検討を進めていく、との方針を決められた。

これは、今後、市町村水道事業が継続して安定的かつ効率的に運営していくための広域化や、最終的な目標である府域一水道に向けた大きなステップにもなり、地方分権のモデルとなるものである。

基礎自治体である市町村が、水平連携により水道事業を実施していくというこの決定を踏まえ、本府の基本方針を下記のとおりとする。

基本事項

水道事業統合の最終目標として、府域一水道を目指す。受水市町村からの提案を踏まえ、企業団方式の検討に、市町村と一体となって取り組む。

受水市町村との調整を急ぎ、23年4月の企業団設立を目標に検討を進める。

府単独で、来年度当初から用水供給料金の値下げを行い、単価を78円/m³(現行88円10銭/m³)とする。

今後の進め方

設立準備組織での検討を進め、企業団を速やかに設立できるよう、市町村と一丸となって取り組む。

また、将来の給水原価を抑制できるよう、用水供給事業のさらなる経営の効率化や施設整備計画の適切な見直しに努める。

広域的水道整備計画の改定に向けて、市町村と協議を進めていく。

平成 22 年 2 月 2 日

大阪府水道企業管理者 様

堺市上下水道事業管理者
澤 野 哲 也
(公印省略)

大阪府営水道を受水する市町村の首長会議について

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、平成 22 年 1 月 30 日に開催されました表題の会議におきまして、下記のとおり府域水道事業の今後の方向性が示されましたのでご報告いたします。

記

受水市町村の総意において、コンセッション方式は選択しない。

府域水道事業の今後の方向性としては、基本的に企業団方式で検討を進めることとし、将来的には大阪市を巻き込んだ府域一水道を目指していく。

平成 23 年 4 月の企業団設立を目標にして検討を進めていく。

大阪府営水道協議会事務局

堺市上下水道局総務部総務課 担当 中塚・居谷

〒591-8031

堺市北区百舌鳥梅北町 1 丁 3 9 番地 2

TEL 072-250-9208 (直通)

FAX 072-250-6600